

ブラジルの金融市場動向

2022年6月10日作成

今週の振り返り

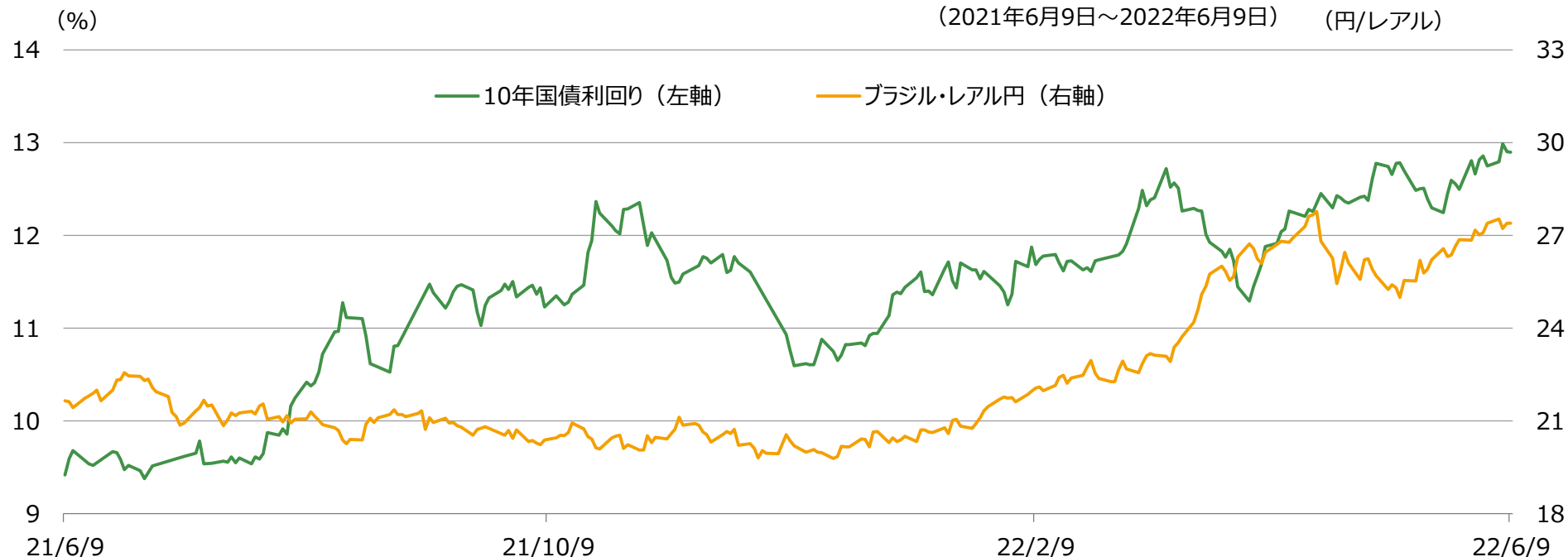
- ブラジル・レアルは、米ドルに対して3%弱減価した一方、円安により円に対してはほぼ横ばいにとどまった。
- 9日発表の5月消費者物価指数は、前年同月比+11.73%と、4月の+12.13%から伸びが鈍化し、市場予想の+11.88%も下回った。品目別では、電気料金が4月の前月比▲6.27%に続いて▲7.94%となったことが目立つ（前年同月比では昨年11月に付けた直近ピークの+31.87%から+5.29%まで鈍化）。エネルギー価格の上昇で世界的に電気料金が高騰している中、水力発電の割合が大きいブラジルでは、水不足の解消によって電気料金の低下が顕著だ。今後は他の品目への波及効果にも注目。

来週の注目点

- 15日（水）に金融政策決定会合の結果が発表される。市場予想は0.5%ポイントの利上げ。今後のインフレ鈍化が見込まれる中で、注目点は、今会合での利上げサイクル終了を示唆するか、あるいは次回会合での追加利上げを示唆するかに移っている。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート

(2021年6月9日～2022年6月9日) (円/レアル)



※当資料は特定のファンドの資料ではありません。

※当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

■ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメントが作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

URL <https://www.daiwa-am.co.jp/> お問い合わせ 0120-106212 (受付時間 9:00～17:00)
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大 1.26500%（但し、最低 2,750 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された購入時手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、
一般社団法人日本STO協会